

構造計算適合性判定申請書

（第一面）

建築基準法第6条の3第1項（同法第18条の2第4項の規定により読み替えて適用される場合を含む。）の規定による構造計算適合性判定を申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実と相違ありません。

株式会社 確認サービス
代表取締役 畑中 重人 様

日付は空欄で結構です。

第二面の【1.】欄と整合して下さい。

平成 年 月 日

申請者氏名

〇〇〇 株式会社
代表取締役社長 〇〇 〇〇



設計者氏名

株式会社 〇〇〇設計
代表取締役社長 〇〇 〇〇



代表となる設計者名を記載して下さい。
（構造設計者でも可能です。）

※手数料欄		
※受付欄	※決裁欄	※適合判定通知書番号欄
		平成 年 月 日
		係員印

（注意）

- ① 申請者の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。
- ② 数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。
- ③ ※印のある欄は記入しないでください。

※ 備考欄

※適合判定通知書交付欄	受領月日	/	受領者氏名	
-------------	------	---	-------	--

(第二面)

確認申請書第二面【1.】欄と同じとなります。

【1. 建築主】

【イ. 氏名のフリガナ】 ○○○ 加^カ 沖^{チカ} 伊^{イヤ} ダ 化^ケ ヨ^ヨ ト^ト リ^リ マ^マ リ^リ ヲ^ヲ ○○ ○○
【ロ. 氏名】 ○○○ 株式会社 代表取締役社長 ○○ ○○
【ハ. 郵便番号】 〒△△△-△△△△
【ニ. 住所】 ○○県○○市○○町○丁目○-○
【ホ. 電話番号】 △△△-△△△-△△△△

建築主が複数の場合は、代表となる方の氏名をご記載下さい。
その他の方は別紙に記載下さい。

【2. 代理者】

【イ. 資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第 △△△△△△ 号
【ロ. 氏名】 ○○ ○○
【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (○○県) 知事登録第 △△△△△△ 号
株式会社 ○○○設計
【ニ. 郵便番号】 〒△△△-△△△△
【ホ. 所在地】 ○○県○○市○○町○丁目○-○
【ヘ. 電話番号】 △△△-△△△-△△△△

委任状により、建築主より委任を受けた方をご記載下さい。
構造設計者でも構いません。

【3. 設計者】

(代表となる設計者)

【イ. 資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第 △△△△△△ 号
【ロ. 氏名】 ○○ ○○
【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (○○県) 知事登録第 △△△△△△ 号
株式会社 ○○○設計
【ニ. 郵便番号】 〒△△△-△△△△
【ホ. 所在地】 ○○県○○市○○町○丁目○-○
【ヘ. 電話番号】 △△△-△△△-△△△△
【ト. 作成又は確認した設計図書】 全ての設計図書 (構造計算書を除く)

確認申請書第二面【3.】欄
(代表となる設計者)と
同じ方となります。

(その他の設計者)

【イ. 資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第 △△△△△△ 号
【ロ. 氏名】 ○○ ○○○
【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (○○県) 知事登録第 △△△△△△ 号
株式会社 ○○○構造設計事務所
【ニ. 郵便番号】 〒△△△-△△△△
【ホ. 所在地】 ○○県○○市○○町○丁目○-○
【ヘ. 電話番号】 △△△-△△△-△△△△
【ト. 作成又は確認した設計図書】 構造計算書

設備図等を作成又は確認された
設計者の記載は不要です。

【イ. 資格】 (一級) 建築士 (大臣) 登録第 △△△△△△ 号
【ロ. 氏名】 ◎◎ ◎◎◎
【ハ. 建築士事務所名】 (一級) 建築士事務所 (○○県) 知事登録第 △△△△△△ 号
株式会社 ◎◎◎構造事務所
【ニ. 郵便番号】 〒△△△-△△△△
【ホ. 所在地】 ○○県○○市○○町○丁目○-○
【ヘ. 電話番号】 △△△-△△△-△△△△
【ト. 作成又は確認した設計図書】 構造図の法適合確認

法適合確認のみでも
(その他の設計者)欄に
記載が必要です。

【イ. 資格】 () 建築士 () 登録第 号
【ロ. 氏名】
【ハ. 建築士事務所名】 () 建築士事務所 () 知事登録第 号

【ニ. 郵便番号】
【ホ. 所在地】
【ヘ. 電話番号】
【ト. 作成又は確認した設計図書】

(構造設計一級建築士である旨の表示をした者)
上記の設計者のうち、

■ 建築士法第20条の2第1項の表示をした者

【イ. 氏名】 ○○ ○○○

【ロ. 資格】 構造設計一級建築士交付第 △△△△△ 号

構造設計一級建築士が自ら設計した場合

■ 建築士法第20条の2第3項の表示をした者

【イ. 氏名】 ◎◎ ◎◎◎

【ロ. 資格】 構造設計一級建築士交付第 △△△△△ 号

構造設計一級建築士が法適合確認した場合

【4. 敷地の位置】

【イ. 地名地番】 ○○県○○市○○町○丁目○○番地

【ロ. 住居表示】

住居表示が決まっていれば記載して下さい。

【5. 確認の申請】

■ 申請済 (確認検査機関名 ○○県○○市

□ 未申請 (

住所は市町村名まで記載下さい。

【6. 工事種別】

■ 新築 □ 増築 □ 改築 □ 移転 □ 大規模の修繕 □ 大規模の模様替

確認申請書第三面【9.】欄と同じとなります。

【7. 備考】

【建築物の名称又は工事名】

決まっている場合はご記載下さい。

【構造計算適合性判定を要する建築物の数】

1

構造棟の棟数を記載して下さい。
例えば確認申請第四面で1棟でも、EXP.Jで構造的に二棟に分かれている場合は2となります。

確認申請書第六面と
基本的に同じ内容となります。

建築物独立部分別概要

【1. 番号】 1-1

申請棟数が複数ある場合は、構造棟毎に作成して下さい。

【2. 延べ面積】 1,251.15 m²

【3. 建築物の高さ等】

【イ. 最高の高さ】 6.15 m

【ロ. 最高の軒の高さ】 8.77 m

【ハ. 階数】 地上 (2) 地下 (0)

【ニ. 構造】 鉄骨 造 一部 造

【4. 特定構造計算基準又は特定増改築構造計算基準の別】

特定構造計算基準

通常の新築の場合は「特定構造計算基準」です。

特定増改築構造計算基準

既存不適格増築の場合は「特定増改築構造計算基準」となります。

【5. 構造計算の区分】

建築基準法施行令第81条第2項第1号イに掲げる構造計算

← ルート3

建築基準法施行令第81条第2項第1号ロに掲げる構造計算

← 限界耐力計算・告示免震等

建築基準法施行令第81条第2項第2号イに掲げる構造計算

← ルート2

建築基準法施行令第81条第3項に掲げる構造計算

← ルート1

【6. 構造計算に用いたプログラム】

【イ. 名称】 △△△△△ Ver.000

Ver. お間違いがないか確認下さい。

【ロ. 区分】

建築基準法第20条第1項第2号イ又は第3号イの認定を受けたプログラム
(大臣認定番号)

その他のプログラム

【7. 建築基準法施行令第137条の2各号に定める基準の区分】

(

特定増改築構造計算基準の場合、基準法施行令第137条の2各号のうち、
該当する基準の号の数字及び「イ」又は「ロ」の別を記載下さい。
確認申請書第六面の【7.】と同じとなります。

【8. 備考】

計画の変更申請の場合、【8.】欄に第三面に係る部分の変更の概要について
記入してください。

(注意)

1. 各面共通関係

数字は算用数字を、単位はメートル法を用いてください。

2. 第一面関係

- ① 申請者の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。
- ② ※印のある欄は記入しないでください。

3. 第二面関係

- ① 建築主が2以上のときは、1欄は代表となる建築主について記入し、別紙に他の建築主についてそれぞれ必要な事項を記入して添えてください。
- ② 建築主からの委任を受けて申請を行う者がいる場合においては、2欄に記入してください。
- ③ 2欄及び3欄は、代理者又は設計者が建築士事務所に属しているときは、その名称を書き、建築士事務所に属していないときは、所在地はそれぞれ代理者又は設計者の住所を書いてください。
- ④ 3欄の「ト」は、作成した又は建築士法第20条の2第3項の表示をした図書について記入してください。
- ⑤ 3欄は、代表となる設計者及び申請に係る建築物に係る全ての設計者について記入してください。3欄の設計者のうち、構造設計一級建築士である旨の表示をした者がいる場合は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。記入欄が不足する場合には、別紙に必要な事項を記入して添えてください。
- ⑥ 住居表示が定まっているときは、4欄の「ロ」に記入してください。
- ⑦ 5欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れ、申請済の場合には、申請をした市町村若しくは都道府県名又は指定確認検査機関の名称及び事務所の所在地を記入してください。未申請の場合には、申請する予定の市町村若しくは都道府県名又は指定確認検査機関の名称及び事務所の所在地を記入し、申請をした後に、遅滞なく、申請をした旨（申請先を変更した場合においては、申請をした市町村若しくは都道府県名又は指定確認検査機関の名称及び事務所の所在地を含む。）を届け出てください。なお、所在地については、〇〇県〇〇市、郡〇〇町、村、程度で結構です。
- ⑧ 6欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- ⑨ 建築物の名称又は工事名が定まっているときは、7欄に記入してください。

4. 第三面関係

- ① この書類は、申請に係る建築物（建築物の二以上の部分がエキスパンションジョイントその他の相互に応力を伝えない構造方法のみで接している場合においては当該建築物の部分。以下同じ。）ごとに作成してください。
- ② 1欄は、建築物の数が1のときは「1」と記入し、建築物の数が2以上のときは、申請建築物ごとに通し番号を付し、その番号を記入してください。
- ③ 2欄及び3欄の「イ」から「ハ」までは、申請に係る建築物について、それぞれ記入してください。
- ④ 3欄の「ニ」は、申請に係る建築物の主たる構造について記入してください。
- ⑤ 4欄、5欄及び6欄は、該当するチェックボックスに「レ」マークを入れてください。
- ⑥ 6欄の「イ」は、構造計算に用いたプログラムが特定できるよう記載してください。
- ⑦ 7欄は、建築基準法施行令第137条の2各号に定める基準のうち、該当する基準の号の数字及び「イ」又は「ロ」の別を記入してください。
- ⑧ 計画の変更申請の際は、8欄に第三面に係る部分の変更の概要について記入してください。